



追加型投信 / 内外 / 株式

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド

〈愛称:ロイヤル・マイル〉

足下の運用状況のお知らせ

ファンド情報提供資料
データ基準日:2020年6月19日

・本資料は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッド(以下、ベイリー・ギフォード社)のコメント・資料を基に作成しております。

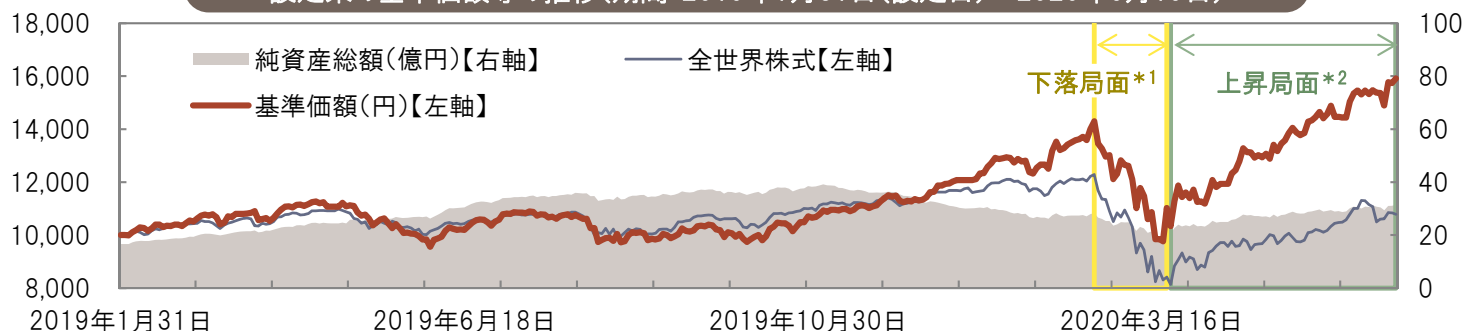
下記は、長期の運用実績をお示しするため、LTGGコンポジットのデータを用いています。LTGGコンポジットには当ファンドの投資対象ファンドも含まれておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンド自身の運用実績ではありません。また、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

平素より、「ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド〈愛称:ロイヤル・マイル〉」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本レポートでは、当ファンドの足下の運用状況等をご報告いたします。

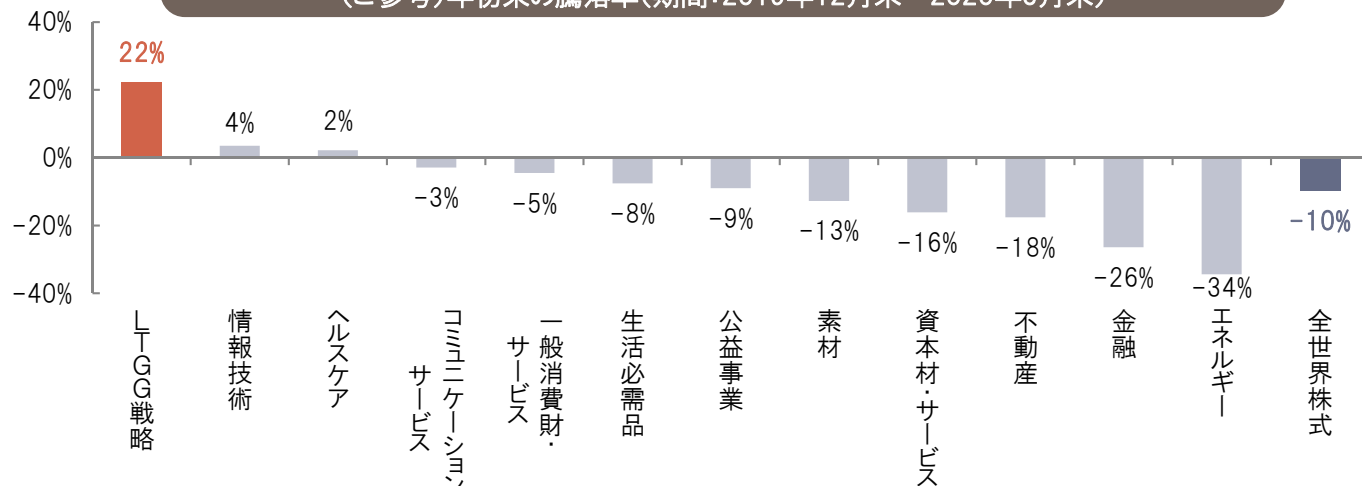
当ファンドの運用状況等

当ファンドの基準価額は、設定来で概ね堅調に推移しました。2020年2月以降、新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)の感染拡大により全世界株式の下落局面*1(33.8%下落)で、基準価額は27.7%下落しました。しかしその後上昇局面*2で反発し、2020年6月19日時点で、設定来から59.1%(全世界株式は7.8%)の上昇となりました。当ファンドの投資対象ファンドでは、「ロングターム・グローバル・グロース戦略*3(LTGG戦略)」に基づき、5年から10年にわたって高成長が見込めると判断し、かつ財務基盤が健全な企業を幅広いセクターで厳選投資していたことが効を奏し、新型コロナ感染拡大の影響への懸念からの市場の下落局面での下げは限定的でした。

設定来の基準価額等の推移(期間:2019年1月31日(設定日)~2020年6月19日)



(ご参考)年初来の騰落率(期間:2019年12月末~2020年5月末)



*1下落局面は2020年2月21日から2020年3月24日の期間です。*2上昇局面は2020年3月24日から2020年6月19日の期間です。*3当ファンドが投資する外国投資法人(以下、投資対象ファンドということがあります。)で活用する運用戦略

・基準価額は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。また、当ファンドは、基準日時点での分配金の支払い実績はありません。・全世界株式は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。

・「設定来の基準価額等の推移」の全世界株式は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス(配当込み、円ベース)を使用し、設定日翌々営業日を10,000として指数化しています。・LTGGコンポジットは、運用報酬控除後、円ベース、配当および分配金再投資のパフォーマンスを表しています。・業種はGICS(世界産業分類基準)で分類しています。・「(ご参考)年初来の騰落率」の全世界株式・各業種別指数はMSCI オールカントリー・ワールド インデックス(税引き後配当込み米ドルベース)をもとに委託会社が円換算したものです。詳しくは、後記の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド〈愛称:ロイヤル・マイル〉

下落・上昇局面で当ファンドの基準価額にプラス寄与・マイナス影響した上位銘柄のご紹介

全世界株式の下落局面(2020年2月21日～3月24日)ではズーム・ビデオ・コミュニケーションズが当ファンドの基準価額にプラス寄与し、テスラ、エヌビディアがマイナスの影響を与えました。上昇局面(2020年3月24日～5月29日)では、テスラ、イルミナがプラス寄与し、ズーム・ビデオ・コミュニケーションズがマイナスの影響を与えました。

テスラ

国・地域 / アメリカ 業種 / 一般消費財・サービス

企業概要

高性能電気自動車(EV)を設計、製造、販売。独自の販売網を保有し、電気自動車の部品(電動パワートレイン)を他の自動車メーカーに販売。家庭用バッテリーや太陽光パネルなどの再生可能エネルギー事業も展開。

投資のポイント

電気自動車の性能とブランド力で競争優位性を維持しながら、生産能力拡大を継続すると見込む。



ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ

国・地域 / アメリカ 業種 / 情報技術

企業概要

クラウドを活用したビデオ会議システムなどを展開。早い段階でビデオ会議の将来性に着目し、技術的に参入障壁が高いビデオ専用のインフラを長年かけて構築。

投資のポイント

テレワークの拡大に伴い、利用者数は急増しており、今後の成長を見込む。



イルミナ

国・地域 / アメリカ 業種 / ヘルスケア

企業概要

ゲノム(遺伝子情報)解読装置の開発・製造・販売を手掛ける大手。対象となる顧客は、遺伝子研究機関、製薬会社、学術機関、バイオテクノロジー企業など。

投資のポイント

「NovaSeqモデル」は今後遺伝子解析費用を大幅に削減すると期待。



エヌビディア

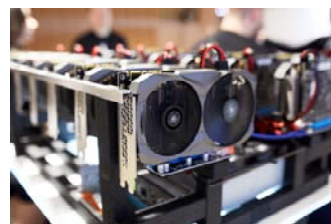
国・地域 / アメリカ 業種 / 情報技術

企業概要

半導体大手で、コンピューターのグラフィック処理や演算処理の高速化を目的とする画像処理半導体(GPU)を開発、販売。

投資のポイント

データセンターやエッジコンピューティングなどの分野でAIや高性能アプリケーションを稼働するために商機が拡大しているGPUが成長をけん引する見込み。



・局面別のプラス寄与、マイナス影響の銘柄は全世界株式の算出基準日に対応する現地時間に基づき、抽出しています。・業種はGICS(世界産業分類基準)、国・地域名はベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドの定義に基づいています。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当ファンドの基準価額にプラス寄与・マイナスに影響した上位銘柄の一部を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドおよび投資対象ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・写真は一部イメージです。

(出所) 各社HP等を基に三菱UFJ国際投信作成 (写真) Adobe

■ 上記は、将来の運用成果等を保証するものではありません。

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド〈愛称:ロイヤル・マイル〉

運用状況*(2020年5月末現在)

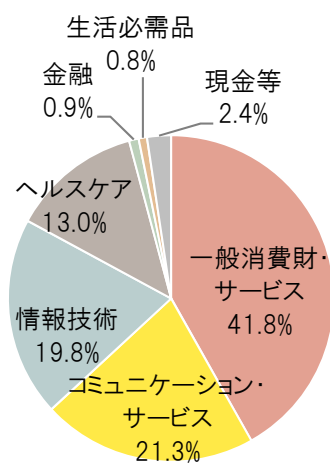
*投資対象ファンドであるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンドのポートフォリオです。

組入上位10銘柄

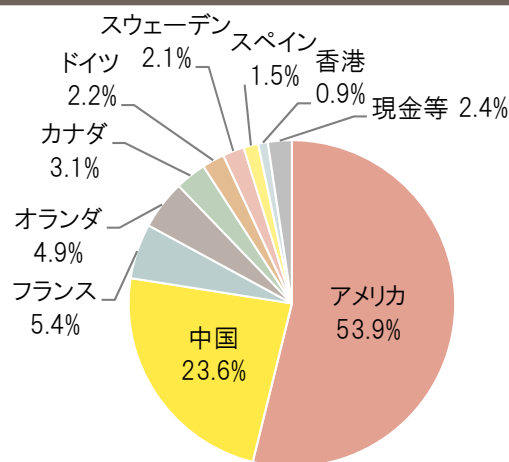
(組入銘柄数:33)

銘柄	国・地域	業種	比率
1 アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	8.3%
2 テスラ	アメリカ	一般消費財・サービス	8.0%
3 イルミナ	アメリカ	ヘルスケア	6.4%
4 テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	6.2%
5 アリババ・グループ・ホールディング	中国	一般消費財・サービス	5.8%
6 フェイスブック	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.4%
7 メイチュアン・ディアンピン	中国	一般消費財・サービス	4.1%
8 ネットフリックス	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.8%
9 ピンデュオデュオ	中国	一般消費財・サービス	3.5%
10 デクスコム	アメリカ	ヘルスケア	3.4%

業種別比率



国・地域別比率



・比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。なお、投資対象ファンドへの5月末の投資比率は97.4%です。・業種はGICS(世界産業分類基準)、国・地域名はベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドの定義に基づいています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

今後の運用方針

新型コロナの感染拡大や香港の国家安全法の制定の動きなどマクロ環境での不透明感が強まっていますが、そのような環境下でも、投資対象ファンドのファンドマネジャーは、常に個別の投資先企業の調査・分析に専念しています。優れた経営陣のもと、適応力のある企業文化を基盤に、マクロ環境に関わらず大きく成長する潜在力を持つ企業への長期投資を辛抱強く行っていく方針を継続します。

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド〈愛称:ロイヤル・マイル〉

【ご参考】長期投資の重要性

下記は、長期の運用実績をお示しするため、「LTGG戦略の銘柄平均保有期間」については代表ファンドのデータ、「LTGG戦略で投資を行った銘柄の保有期間リターン」については複数のファンドから構成されるLTGGコンポジットを構成するポートフォリオのデータを用いて計算しています。LTGGコンポジットには当ファンドの投資対象ファンドも含まれておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンド自身の運用実績を示したものではありません。また、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※コンポジットとは、運用のパフォーマンス測定のため、類似の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のファンドをまとめたものをいいます。当該コンポジットには当ファンドの投資対象ファンド、代表ファンドも含まれます。

ベイリー・ギフォード社は、1908年にスコットランド・エディンバラで創業して以来、100年以上にわたり「長期投資の哲学」に基づき、グローバル株式投資において運用実績を積み上げるとともに、各国の年金基金などの機関投資家から資産運用を任されてきました。

ベイリー・ギフォード社が長期投資を重視する理由

ある学術論文*によると、1926年以来に米国株式市場全体で創出した富は、わずか4%の企業に起因するとの事です。この事からも、株式投資における銘柄選定は極めて重要であると言えます。ベイリー・ギフォード社としても、高いリターンを生み出すためには、長期的な高成長が期待される特定の銘柄を早期に発掘し、辛抱強く保有し続けることが欠かせないと考えています。

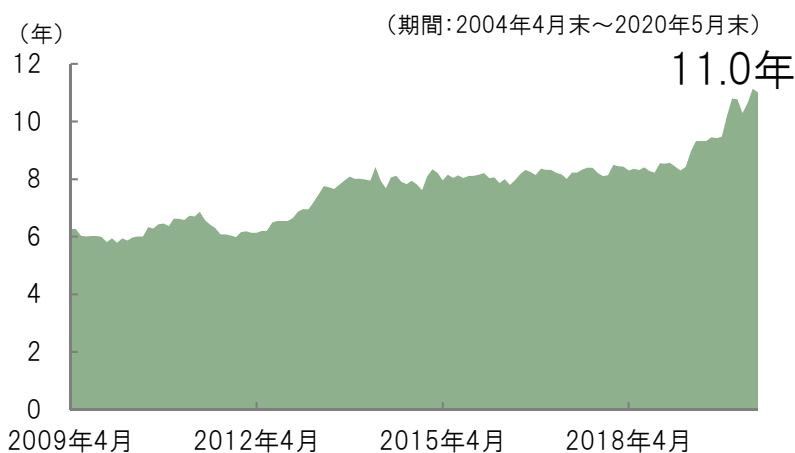
*Hendrik Bessembinder著『Do Stocks Outperform Treasury Bills?』(2017)から引用

好パフォーマンスの源泉は銘柄選定と長期保有

市場参加者の多くは、短期的な株価の上昇・下落に対して、投資行動をとる傾向にあります。そのような短期志向は、長い目で見れば有利であったはずの投資機会を逃してしまう場合があります。例えば、LTGG戦略で長期間保有しているアマゾン・ドット・コムは、株価が最大で50%超下落したことがあります。辛抱強く保有し続けた結果、約60倍になるまで上昇しました。(2020年5月末現在)。このように、一時的に株価が大きく下落する局面があったとしても、長期的な株価の上昇を重視した長期投資のスタンスを貫いています。

・投資対象ファンドでは、2020年5月末時点に上記の銘柄を組入れています。個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドおよび投資対象ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
 ・銘柄平均保有期間は代表ファンドの5年平均の売買回転率から算出しています。売買回転率とは、株式売買額をポートフォリオの時価総額で除したものです。銘柄平均保有期間は、入手可能な2004年4月以降のデータを用いています。
 ■ 上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

LTGG戦略の銘柄平均保有期間



LTGG戦略で投資を行った銘柄の保有期間リターン

(期間:各銘柄の保有開始時期~2020年5月末)

銘柄	保有開始時期	現在の株価	最大下落率
アマゾン・ドット・コム	2004年12月	60倍	-54%
テンセント・ホールディングス	2009年6月	24倍	-42%
テスラ	2013年4月	17倍	-49%
エルメス・インターナショナル	2004年2月	15倍	-48%

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド〈愛称:ロイヤル・マイル〉

【ご参考】LTGG戦略における長期投資の実践例(テスラ)

下記は、長期の運用実績をお示しするため、2020年5月末時点における代表ファンドの組入上位銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドにおいて下記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

ベイリー・ギフォード社は2020年5月末現在における投資対象ファンドの組入2位のテスラを、代表ファンドで2013年から約7年間にわたって継続保有しており、テスラの共同創業者兼CEO(最高経営責任者)であるイーロン・マスク氏から長期投資をする株主として信頼を得ています。たとえば、マスク氏を含めた経営陣とのディスカッションに加え、工場訪問を通じて労働環境等の改善に向けて提言するなど、エンゲージメント*を実施し、テスラの長期的な成長を促しています。

*機関投資家が企業に「目的をもった対話」を行うこと。当該企業の持続的な成長と企業価値向上を促すことを目的とする。

テスラの株価と、ベイリー・ギフォード社の取り組み一例

(期間:2010年6月末~2020年5月末)



- ① 新規株式公開 (2010年)
- ② 保有開始 (2013年)
- ③ ストックオプションの行使価格に関して協議 (2014年)
- ④ Solar City社の買収に関して協議 (2016年)
- ⑤ 従業員の労働環境に関して協議 (2017年)
- ⑥ CEOの報酬に関して協議 (2018年)
- ⑦ 電気自動車(EV)の販売価格等に関して協議 (2019年)

テスラに関するベイリー・ギフォード社の「10のチェックポイント」

チェックポイント	テスラに関するベイリー・ギフォード社の見解	
産業の魅力度	1 今後5年で売上が2倍になる余地があるか?	高級モデルの売上が先行したが、価格に敏感な消費者の幅広いニーズにも対応し始め、売上也拡大傾向
	2 それ以降の見通しはどうか?	車種の拡大に加え、自動運転技術の進展、家庭用バッテリーや太陽光パネルなどの市場の進化と事業の拡大に伴う成長を予測
企業の競争力	3 競争優位な点は何か?	電気動力関連のソフトウェアの継続的進化を重視しており、成長を妨げる他の事業がない点
	4 企業文化は他社と明確に差別化されているか?	自動車業界の型を破っていく挑戦的な文化
	5 なぜ顧客はその企業を好むのか?社会に貢献する姿勢は?	EVの進化をリードするブランド力
財務基盤の強さ	6 資本利益率は魅力的か?	生産能力を増強するための資金の投下は必要だが、垂直統合的な独自の販売網に加えてEVバッテリーのコスト低下により収益性に魅力
	7 資本利益率は上昇するのか?それとも低下するのか?	直近は高いレベルの投資支出が続くが、長期的には向上する見込み
経営陣の資質	8 どのように資産配分をしているのか? (設備投資、配当や撤退戦略等)	資金は全て主力事業に向けられている
	9 株価が5倍以上になる可能性は?	業界内で鋭進性が高く、競合他社比で優位な立場にあるため、将来成功する確度が高まっている
バリュエーション	10 なぜ市場は見過しているのか?	同社が先導する破壊的イノベーションの波及効果の大きさに関して市場は過小評価

・上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記チェックポイントは、今後変更されることがあります。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド〈愛称:ロイヤル・マイル〉

【ご参考】LTGG戦略のご紹介

下記は、長期の運用実績をお示しするため、LTGGコンポジットのデータを用いています。LTGGコンポジットには当ファンドの投資対象ファンドも含まれておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンド自身の運用実績を示したものではありません。また、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

10年先を見据えた投資で、堅調なパフォーマンス

当ファンドが活用するベイリー・ギフォード社のグローバル株式運用戦略「LTGG戦略」は、2020年5月末時点では、運用開始来617%（全世界株式は170%）の上昇となりました。

LTGG戦略のパフォーマンス推移

(期間:2004年2月末~2020年5月末)



期間別の騰落率 (2020年5月末現在)

	1年	3年	5年	10年	運用開始来
LTGG戦略	51%	88%	115%	524%	617%
全世界株式	5%	13%	12%	166%	170%

年金運用で活躍するベイリー・ギフォード社

ベイリー・ギフォード社が提供しているLTGG戦略の顧客のうち約8割は年金基金となっています。また、ベイリー・ギフォード社は日本の年金積立金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)から海外株式アクティブ運用の約2割を受託しており、残高は7,509億円にのびます*。これは、GPIFにおける運用受託残高としては、同運用手法区分の中では第3位の受託残高を誇ります。長期的観点が見られる年金運用で多くの残高を集められているのは、ベイリー・ギフォード社の長期運用に対する姿勢と実績が評価されていると考えられます。

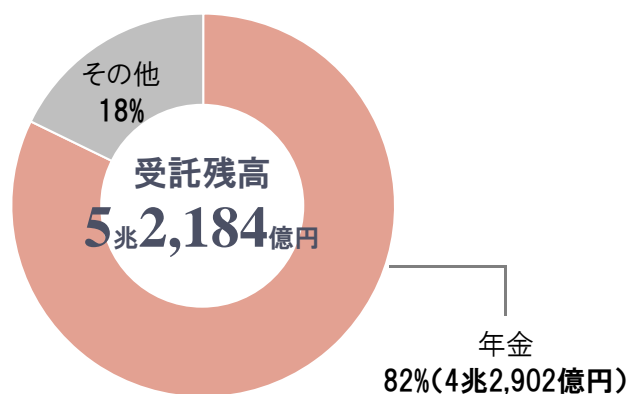
* 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)「2018(平成30)年度業務概況書」から引用

・上記「LTGG戦略のパフォーマンス推移」では、代表的な指数の中で、LTGG戦略の投資対象の性質を表すのに、運用チームが相応と考える全世界株式を表示しています。全世界株式は、MSCI オールカンントリー・ワールド インデックス(税引き後配当込み米ドルベース)をもとに委託会社が円換算したものです。全世界株式は当ファンドのベンチマークではありません。・LTGGコンポジットは、運用報酬控除後、円ベース、配当および分配金再投資のパフォーマンスを表しています。・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

LTGG戦略の顧客タイプ別残高

(2020年5月末現在)



ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド〈愛称:ロイヤル・マイル〉

【ご参考】LTGG戦略の組入銘柄の変遷

下記は、長期の運用実績をお示しするため、代表ファンドのデータを用いています。代表ファンドは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績を示したものではありません。また、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

LTGG戦略では長期的な成長が見込まれる銘柄を、市場の注目が集まる前に早期で組み入れるよう綿密な企業調査等を行うことで、良好なパフォーマンスをめざしています。なお、2018年3月時点で世界の株式時価総額とLTGG戦略の両方で上位10銘柄にランクインしたアマゾン・ドット・コムやテンセント・ホールディングスはそれ以前から、LTGG戦略に組み入れられていました。

世界の株式時価総額上位企業とLTGG戦略組入上位10銘柄の推移

	2004年3月	2008年3月	2013年3月	2018年3月
世界株式市場	1 ゼネラル・エレクトリック	エクソンモービル	アップル	アップル
	2 エクソンモービル	ペトロチャイナ	エクソンモービル	アルファベット
	3 マイクロソフト	ゼネラル・エレクトリック	アルファベット	マイクロソフト
	4 ファイザー	ガスプロム	バークシャー・ハサウェイ	アマゾン・ドット・コム
	5 シティグループ	チャイナモバイル	ペトロチャイナ	テンセント・ホールディングス
	6 ウォルマート	中国工商銀行	ウォルマート	バークシャー・ハサウェイ
	7 アメリカン・インターナショナル・グループ	マイクロソフト	ゼネラル・エレクトリック	アリババ・グループホールディング*
	8 BP	AT&T	マイクロソフト	フェイスブック
	9 インテル	プロクター・アンド・ギャンブル	IBM	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー
	10 HSBCホールディングス	ロイヤル・ダッチ・シェル	ネスレ	ジョンソン・エンド・ジョンソン
LTGG戦略	1 ゴールデン・ウエスト・ファイナンシャル	ブラジル石油公社	アマゾン・ドット・コム	アマゾン・ドット・コム
	2 サムスン電子	アトラスコプロ	ケリング	テンセント・ホールディングス
	3 ブラジル石油公社	ポルシェ・オートモービル・ホールディング	インディテックス	アリババ・グループホールディング*
	4 インペリアル・ブランズ	サンドビック	テンセント・ホールディングス	イルミナ
	5 ノキア	ヴァーレ	バイドゥ	フェイスブック
	6 アトラスコプロ	アマゾン・ドット・コム	アルファベット	テスラ
	7 ガスプロム	ガスプロム	アトラスコプロ	バイドゥ
	8 ムーディーズ	イーベイ	イーベイ	エヌビディア
	9 キヤノン	キヤノン	ホールフーズ・マーケット	ケリング
	10 セッコウ・エクスプレス	ルクオイル	アップル	ネットフリックス

・「組入上位10銘柄」は、各時点における代表ファンドの組入上位銘柄についてご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド〈愛称:ロイヤル・マイル〉

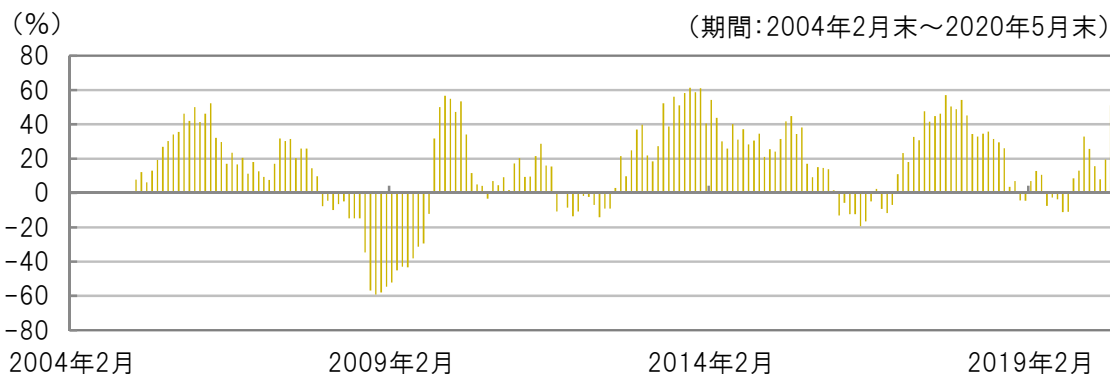
【ご参考】LTGG戦略の期間別リターン(年率)

下記は、長期の運用実績をお示しするため、LTGGコンポジットのデータを用いています。LTGGコンポジットは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

LTGG戦略の期間別リターン(年率)をみると、1年、5年ではマイナスになることがあるものの、10年では1度もマイナスにはなりませんでした。

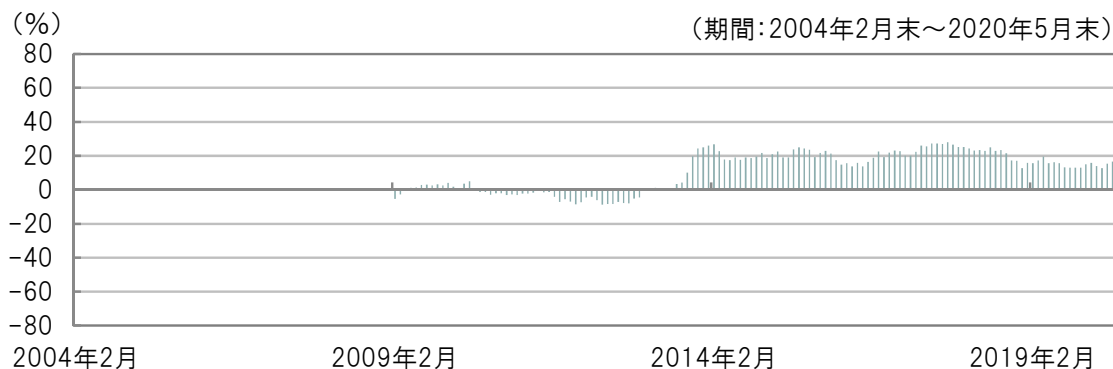
1年間

最大リターン	61%
最小リターン	-59%
平均リターン	16%
(ご参考)全世界株式 平均リターン	9%



5年間

最大リターン	28%
最小リターン	-9%
平均リターン	11%
(ご参考)全世界株式 平均リターン	6%



10年間

最大リターン	21%
最小リターン	6%
平均リターン	12%
(ご参考)全世界株式 平均リターン	7%



・上記では、代表的な指数の中で、LTGG戦略の投資対象の性質を表すのに、運用チームが相応と考える全世界株式を表示しています。全世界株式は、MSCI オールカンントリー・ワールド インデックス(税引き後配当込み米ドルベース)をもとに委託会社が円換算したものです。全世界株式は当ファンドのベンチマークではありません。・LTGGコンポジットは、運用報酬控除後、円ベース、配当および分配金再投資のパフォーマンスを表しています。・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・上記は、各月末における1年、5年、10年のリターン(年率換算)を表しています。例えば、2020年5月末のリターンは、1年の場合2019年5月末~2020年5月末までの1年間のリターン、5年の場合2015年5月末~2020年5月末までの5年間のリターン(年率換算)、10年の場合2010年5月末~2020年5月末までの10年間のリターン(年率換算)を表しています。平均は各期間別リターン(年率)の単純平均値を表しています。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド〈愛称:ロイヤル・マイル〉

ファンドの目的

日本を含む世界各国(新興国を含みます。以下同じ。)の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

1 長期の視点で成長が期待される世界各国の株式等に投資を行います。

- 外国投資法人であるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンドの円建外国投資証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式等(DR(預託証券)を含みます。以下同じ。)に投資を行います。また、マネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。
 - DR(預託証券)とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。
- 投資にあたっては、国や地域、業種、時価総額に捉われずに、個別企業に対する独自の調査に基づき、長期の視点で高い成長が期待される企業の株式等に厳選して投資を行います。

2 外国投資法人の運用は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドが行います。

- ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドは、ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの子会社で、実質的な運用はベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが行います。
- ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドは、英国の独立系運用会社であるベイリー・ギフォード&カンパニーの100%子会社であり、英国外のお客様に対して資産運用・助言サービスを提供するための会社です。

3 原則として、為替ヘッジは行いません。

4 年1回の決算時(1月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

- お客さま専用フリーダイヤル:
0120-151034(受付時間/営業日の9:00~17:00)
- ホームページアドレス:
<https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

設定・運用

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に外貨建資産に投資を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的に行われるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

〈投資対象ファンド(国内投資信託を除く)の信用リスク管理方法〉

投資対象ファンドの管理会社および投資運用会社は、投資対象ファンドにおいて、欧州委員会が制定した指令(UCITS指令)に定めるリスク管理方法に基づき信用リスクを管理します。

【本資料で使用している指数について】

■ 全世界株式:MSCI オールカンントリー・ワールド インデックス(業種別含む)

MSCI オールカンントリー・ワールド インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc. とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド〈愛称:ロイヤル・マイル〉

お申込みメモ

購入時

購入単位 販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。**購入価額**購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
※ 基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金時

換金単位 販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。**換金価額** 換金申込受付日の翌々営業日の基準価額**換金代金**

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込について

申込不可日次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。
・ダブリンの銀行の休業日およびその前営業日**申込締切時間**

原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

換金制限

ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の取得・換金の制限、投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。

その他

信託期間 2029年1月25日まで（2019年1月31日設定）**繰上償還**

受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。なお、ファンドが主要投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなった場合には繰上償還となります。

決算日 毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）**収益分配**

年1回の決算時に分配金額を決定します。（分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。）販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

課税関係

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時

購入時手数料購入価額に対して、**上限3.30%（税抜 3.00%）**
販売会社が定めます。
くわしくは、販売会社にご確認ください。

換金時

信託財産留保額

ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中

運用管理費用（信託報酬）

- 当該ファンド
日々の純資産総額に対して、**年率1.5895%（税抜 年率1.4450%）**をかけた額
- 投資対象とする投資信託証券
投資対象ファンドの純資産総額に対して**年率0.055%以内**
（マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。）
- 実質的な負担
ファンドの純資産総額に対して**年率1.6445%程度（税抜 年率1.5000%程度）**
※ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託（管理）報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。

その他の費用・手数料

以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。

- ・監査法人に支払われるファンドの監査費用
- ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
- ・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等
- ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
- ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※ 運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ 上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料に関するご注意事項

- 本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド〈愛称:ロイヤル・マイル〉

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○